

各 位

会 社 名 株式会社スパンクリートコーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 浮 田 聡
(コード：5277 JASDAQ)
問い合わせ先 執行役員管理本部長 井 上 卓 郎
(TEL. 03-5689-6311)

中期経営計画策定のお知らせ

当社では、中期経営計画（当期含む5年）を策定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 策定の背景

当社は、2016年6月に新経営体制移行後、2期連続の赤字を脱し2017年3月期に黒字転換を果たし、翌2018年3月期には復配を実行いたしました。しかしながら、今期（2019年3月期）は、過去の販売低迷期に受注した低採算品の出荷と足もとの原材料・燃料費上昇およびトラック物流確保難の業界環境により、前年比増収ながらも減益の見通しであります。

そこでこの度、2020年のオリンピック・パラリンピック後を見据えた利益体制確立のため、ここに2023年3月期までの中期（5年）経営計画を策定するものであります。

★中期(5年)経営計画 スローガン

SPC plus ONE 2022 【スパンクリート事業基盤の強化と新たな収益基盤の創出】 ＝オリンピック・パラリンピック後を見据えた利益体質の確立を目指して＝

2. 重点課題

(1) スパンクリート事業基盤の強化

主力であるスパンクリート事業において現有工場の生産能力に対応した収益性のある商品の販売を実行すると共に、担い手不足に対応するため、身の丈にあった設備投資を実施のうえ、出荷予想に基づき生産・出荷体制の調整を行うことにより生産コストを削減します。

同時に、顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努めると共に、より付加価値の高い商品の開発を図ります。

(2) 新たな収益基盤の創出

増加するコンクリートプレキャスト製品市場へ対応を実施し、コンクリート二次製品メーカーとして総合力を高めると共に、他社との業務提携を推進します。

(3) 人材育成・情報化への対応

従業員へのインセンティブおよび福利厚生の充実により魅力ある雇用を提供し、担い手の確保・育成を図ると共に、将来の建設業界の情報化に対応します。

(4) 不動産事業の収益維持

収益基盤の安定化を図るため、不動産事業の着実な推進を図ります。

3. 財務目標数値

(百万円)

	'19/3月期 見通し	'21/3月期	'23/3月期
売 上 高	4,218	4,463	4,600
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	161 (4%)	213 (5%)	329 (7%)
当 期 利 益	149	178	279
人 員 数	111	107	94
自 己 資 本 (自 己 資 本 比 率)	6,678 (81%)	6,887 (72%)	7,205 (76%)
R O E	3%	3%	4%

なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

中期経営計画 SPC plus ONE 2022

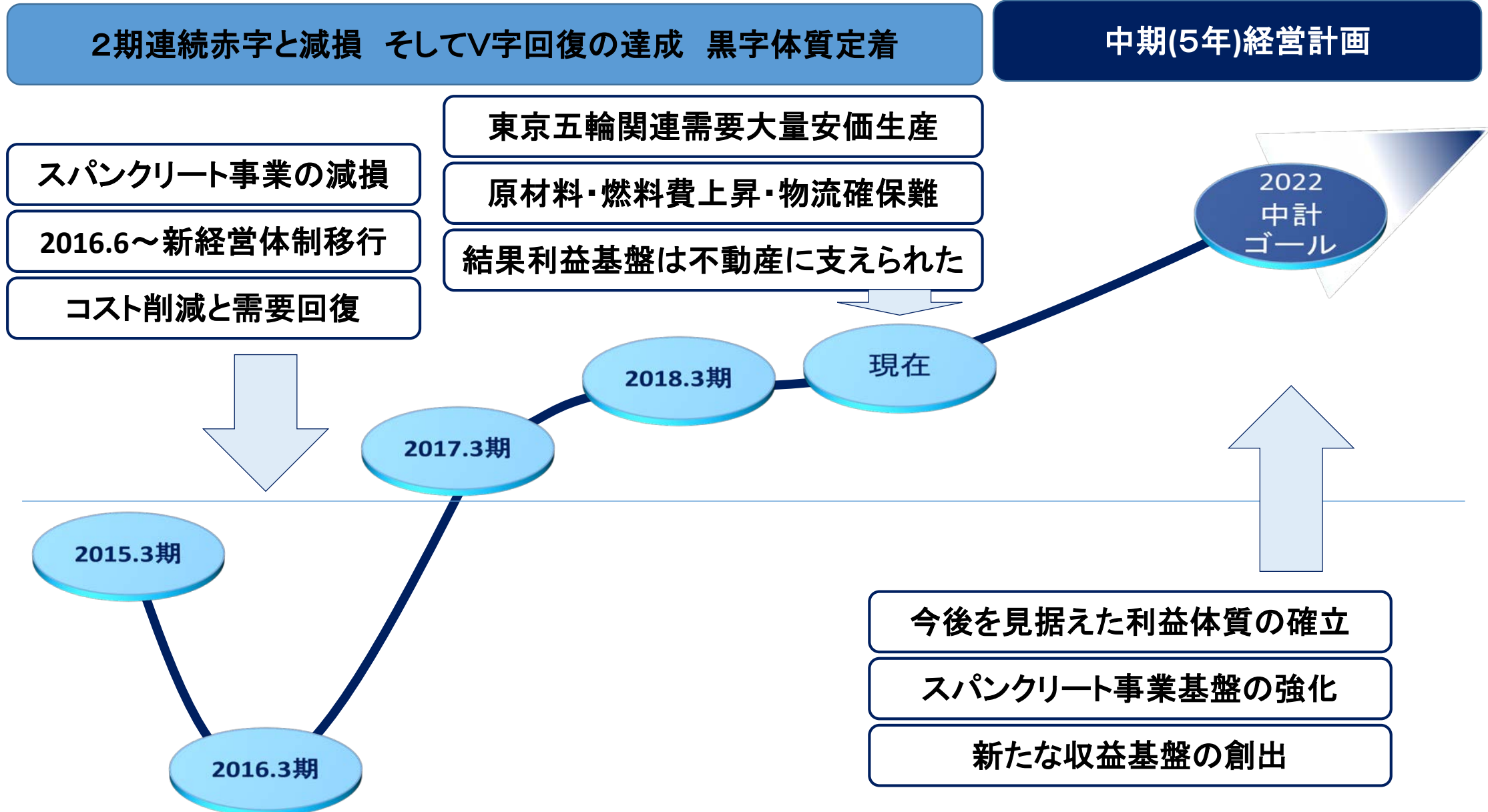


2018年11月14日
株式会社スパンクリートコーポレーション
代表取締役社長
浮田 聡

長期的な事業の方向性

株式会社 スパンクリートコーポレーション

長期的な企業価値向上に向けた中期計画の位置付け



長期的な環境認識

2020年までは建設需要は堅調



日本の建設業界は産業構造の転換期



建設業界は工事のプレキャスト化推進

i-Constructionの推進(国交省)

震災による復興需要

東京五輪につながる需要増

人口減少

高齢化

建設労働者の施工能力低下

建設労働者の絶対数の不足

働き方改革

IT技術等の活用による生産性向上

5力年中期経営計画

基本方針～SPC plus ONE

(SPC)スパンクリート事業基盤の強化

(plus ONE)新たな収益基盤の創出

取り組むべき課題

1. スパンクリート事業基盤の強化

- 現工場の生産能力に対応した収益性ある商品の販売
- 機械化の推進
担い手不足に対応、生産性の向上に繋がる身の丈にあった設備投資

2. 新たな収益基盤の創出

- コンクリート二次製品メーカーとして総合力強化
- PCa(プレキャストコンクリート)市場への参入を図る

3. 業務提携の推進

- PCaの製造を通じてユーザーとの提携を推進する

4. 研究開発による付加価値化の推進

5. 人員計画・情報化への対応

- 従業員へのインセンティブ(譲渡制限付株式の譲渡)
- ICT人材の育成・確保

6. 不動産事業の収益維持

経営目標(2022年度)

“財務体質の強み”を活かして継続して“稼ぐ力”を強化することで、企業価値のサステイナブルな向上を実現

【経営目標】

1	税引前利益(5年間合計)	11.3億円(税後9.5)
2	自己資本比率	76%
3	配当額(5年間合計)	3.2億円(配当性向34%)
4	ROE	4%

【前提条件】

借入利息:1.0%	原材料・燃料費・輸送費:現状
-----------	----------------

財務目標数值概略(単体)

		2017.3実績	2019.3業績見通	2021.3	2023.3
売上	(百万円)	2507	4218	4463	4600
営業利益	(百万円)	134	161	213	329
営業利益率		5%	4%	5%	7%
当期利益	(百万円)	92	149	178	279
人員数	(人)	86	111	107	94
自己資本	(百万円)	6267	6678	6887	7205
自己資本比率		79%	81%	72%	76%
配当/株	(円)	0	8	8	10
ROE		1%	3%	3%	4%
会計期		55	57	59	61

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法にける意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。「将来の見通しに関する記述」は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、将来の生産水準、将来の投資配分、資金調達などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が「将来の見通しに関する記述」になる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「するだろう」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他の類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。「将来の見通しに関する記述」には、かかる「将来の見通しに関する記述」で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性及びその他要因を伴います。

これらの「将来の見通しに関する記述」に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような「将来の見通しに関する記述」に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの「将来の見通しに関する記述」を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの「将来の見通しに対する記述」は、とりわけ、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に対する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、政府その他の規制承認等の適時性並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる「将来の見通しに関する記述」に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。